



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ティラド

コード番号 7236 URL <http://www.trad.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 嘉納 裕躬

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 百瀬 芳孝

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 03-3373-1101

平成25年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	46,423	2.5	1,905	9.7	2,377	23.2	△27	—
25年3月期第2四半期	45,276	1.2	1,735	△11.9	1,929	△14.6	690	△53.6

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 2,574百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △317百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	△0.34	—
25年3月期第2四半期	8.40	8.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	71,439	40,415	54.9	477.22
25年3月期	65,203	37,897	56.7	449.65

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 39,210百万円 25年3月期 36,948百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	2.00	6.00
26年3月期	—	4.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,200	4.2	3,700	40.3	4,300	31.0	1,500	63.9	18.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成25年11月8日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) T.RAD ITALIA S.p.A.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	83,444,057 株	25年3月期	83,444,057 株
26年3月期2Q	1,278,389 株	25年3月期	1,273,735 株
26年3月期2Q	82,167,888 株	25年3月期2Q	82,175,217 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
5. 補足情報	14
販売の状況（連結）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、円安進行や政府の経済対策等による効果もあり、米国向け輸出の伸びや個人消費に持ち直しの動きが出るなど、景気回復の兆しが見られました。また、企業の設備投資が、収益改善に伴い持ち直しに向かうなど、景気回復への期待が高まっている状況です。

しかし、欧州経済の低迷や、中国をはじめとする新興国において経済成長の鈍化傾向が表れるなど、依然として実体経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの国内売上高につきましては、自動車用は、ハイブリッド車と軽自動車の受注が好調に推移している反面、エコカー補助金終了の影響により、前年同期比減少しました。空調機器用は、家庭用エアコンの猛暑による受注増が寄与し、前年同期比増加しました。建設産業機械用は、中国、インドネシアにおける石炭需要低下の影響により減少し、国内売上高全体では前年同期比減少しました。海外売上高は、アジアにおいて受注好調により前年同期比増加しましたが、国内景気成長鈍化の影響を受けた中国で前年同期比減少しました。営業利益は、日本、米国及び中国にて、前年同期比減益となりましたが、売上高増加に支えられたアジアにおいて、前年同期比増益となりました。四半期純損益は、米国司法省との司法取引契約締結に伴う罰金及びイタリア子会社売却に伴う特別損失の計上が影響し、前年同期比減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1,147百万円増加し、46,423百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は前年同期比169百万円増加し、1,905百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は前年同期比448百万円増加し、2,377百万円（前年同期比23.2%増）、四半期純損益は前年同期比718百万円減少し、△27百万円（前年同期比104.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、連結子会社の当第2四半期連結累計期間の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。該当するセグメントは、米国、欧州、アジア、中国、その他であります。

セグメント	売 上 高				営 業 利 益			
	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率※ (外貨ベース)	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	増減	増減率※ (外貨ベース)
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)
日本	28,645	25,769	△2,876	△10.0	553	△144	△698	△126.1
米国	6,599	7,467	868	△9.0	427	400	△27	△24.6
欧州	1,625	2,489	864	17.8	△153	△160	△7	19.0
アジア	4,500	7,034	2,534	25.1	361	1,264	902	184.5
中国	3,308	3,217	△91	△24.6	427	395	△32	△28.3
その他 (含む消去)	597	445	△152	△25.5	118	148	31	26.0
合計	45,276	46,423	1,147	△6.1	1,735	1,905	169	△4.8

※表中の増減率（外貨ベース）は、海外売上高の為替換算レート変動による差異を補正した場合の増減率です。

① 日本

自動車用は、8月以降ハイブリッド車と軽自動車の受注が好調に推移しておりますが、4月以降続いたエコカー補助金終了の影響により、売上高は前年同期比8.7%の減少となりました。建設産業機械用は、中国、インドネシアにおける石炭需要低下の影響により減少し、売上高は前年同期比10.0%の減少となりました。空調機器用は、家庭用エアコンの猛暑による受注増が寄与し、売上高は前年同期比9.6%の増加となりました。この結果、当該セグメントの売上高は、前年同期比2,876百万円減少し、25,769百万円となりました。

営業利益は、自動車用と建設産業機械用の売上減少の影響により、前年同期比698百万円の減益となりました。

② 米国

自動車用は、前期における主力受注機種モデルチェンジ前の駆け込み受注増の反動等により、売上高は前年同期比14.2%の減少となりました。建設産業機械用は、北米市場の好調な受注に支えられて、売上高は前年同期比12.9%の増加となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比9.0%の減少となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、為替の影響により前年同期比868百万円増加し、7,467百万円となりました。

営業利益は、売上高減少により、前年同期比27百万円の減益となりました。外貨ベースでは、前年同期比24.6%の減益となりました。

③ 欧州

自動車用は、チェコにおいて車両モデルチェンジによる受注車種の販売好調及び前年の客先減産からの販売回復により、売上高は前年同期比42.9%増加しました。また、ロシアにて新規受注機種量産開始により前年同期比43.2%増加しました。空調機器用は、チェコにおいて得意先の在庫調整終了に伴う受注回復により、売上高は前年同期比15.2%増加しました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比17.8%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比864百万円増加し、2,489百万円となりました。

営業利益は、為替の影響により前年同期比7百万円の減益となりましたが、外貨ベースでは、前年同期比19.0%の増益となりました。

④ アジア

自動車用は、タイは、前年度よりエコカー減税の駆け込み需要による受注増加が継続したことから、売上高は前年同期比46.8%増加しました。インドネシアにおいて主に前期に新規受注した機種の量産開始により、売上高は前年同期比48.2%増加しました。空調機器用は、タイでの空調機器用パイプ事業からの撤退により、売上高は前年同期比92.7%の減少となりました。建設産業機械用は、タイにおいてインドネシアの鉱山向け受注減少により、売上高は前年同期比9.4%の減少となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比25.1%の増加となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比2,534百万円増加し、7,034百万円となりました。

営業利益は、自動車用の好調な売上に支えられ、前年同期比902百万円の増益となりました。外貨ベースでは、前年同期比184.5%の増益となりました。

⑤ 中国

自動車用は、4月以降、新規受注した機種の量産開始により増加しましたが、前年9月よりの日中関係の悪化による受注減が影響し、売上高は前年同期比5.8%の減少となりました。建設産業機械用は、得意先各社の在庫圧縮調整の影響が軽減され、売上高は前年同期比27.1%増加しました。空調機器用は、中国国内市場の低迷による受注減少により、売上高は前年同期比76.2%の減少となりました。この結果、外貨ベースでの売上高は前年同期比24.6%の減少となりました。円換算した当該セグメントの売上高は、前年同期比91百万円減少し、3,217百万円となりました。

営業利益は、売上高減少により、前年同期比32百万円の減益となりました。外貨ベースでは、前年同期比28.3%の減益となりました。

⑥ その他

その他セグメントの売上ににつきましては、国内子会社において、前年同期比152百万円減少し、445百万円となりました。なお、その他の区分は、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は71,439百万円で、前連結会計年度末比6,236百万円増加しました。

主な要因は、海外売上増加により流動資産が2,617百万円増加するとともに、設備投資により有形固定資産が1,849百万円増加、投資有価証券が時価上昇等により1,489百万円増加したことによるものです。

負債は31,023百万円となり、前連結会計年度末比3,717百万円増加しました。

主な要因は、米国司法省との司法取引契約締結に伴う罰金の未払を1,344百万円計上したことに加え、支払手形及び買掛金931百万円、繰延税金負債486百万円、借入金（長短含め）479百万円、設備未払金272百万円増加したことによるものです。

純資産は40,415百万円となり、前連結会計年度末比2,518百万円増加しました。

主な要因は、為替換算調整勘定が1,556百万円増加するとともに、その他有価証券評価差額金が899百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期末の残高と比較して410百万円減少し、9,273百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,163百万円のプラスとなりました。運転資金が1,094百万円増加しましたが、減価償却費1,954百万円、米国司法省との司法取引契約締結に伴う罰金の未払1,344百万円計上によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,711百万円のマイナスとなりました。主に、有形固定資産の取得2,610百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、19百万円のマイナスとなりました。借入金（含むファイナンスリース）97百万円増加、ロシア子会社への増資に伴う少数株主よりの出資48百万円及び配当金支払い164百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年8月8日に公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細は、本日（平成25年11月8日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、T. RAD ITALIA S. p. A.（連結子会社）は、当社が保有する全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,031	7,250
受取手形及び売掛金	16,959	19,311
有価証券	3,391	2,091
商品及び製品	1,205	1,335
仕掛品	302	281
原材料及び貯蔵品	3,445	3,164
繰延税金資産	603	965
その他	1,960	2,091
貸倒引当金	△50	△25
流動資産合計	33,849	36,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,553	6,309
機械装置及び運搬具（純額）	8,556	9,118
土地	2,080	2,140
リース資産（純額）	440	366
建設仮勘定	2,341	2,601
その他（純額）	1,325	1,612
有形固定資産合計	20,299	22,148
無形固定資産		
その他	990	952
無形固定資産合計	990	952
投資その他の資産		
投資有価証券	8,309	9,799
長期貸付金	0	—
前払年金費用	169	239
繰延税金資産	27	28
その他	1,592	1,837
貸倒引当金	△35	△34
投資その他の資産合計	10,064	11,871
固定資産合計	31,353	34,972
資産合計	65,203	71,439

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,965	10,896
短期借入金	6,275	4,504
リース債務	833	957
未払法人税等	311	380
未払費用	1,841	3,290
賞与引当金	1,158	1,262
役員賞与引当金	49	39
製品保証引当金	45	44
設備関係支払手形	86	86
その他	765	1,135
流動負債合計	21,333	22,597
固定負債		
長期借入金	1,697	3,948
リース債務	1,610	1,463
繰延税金負債	2,282	2,769
退職給付引当金	145	10
役員退職慰労引当金	5	5
資産除去債務	86	87
その他	144	142
固定負債合計	5,972	8,426
負債合計	27,306	31,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,545	8,545
資本剰余金	7,473	7,473
利益剰余金	21,421	21,229
自己株式	△398	△399
株主資本合計	37,042	36,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,219	2,118
為替換算調整勘定	△1,314	242
その他の包括利益累計額合計	△94	2,361
新株予約権	75	40
少数株主持分	873	1,164
純資産合計	37,897	40,415
負債純資産合計	65,203	71,439

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	45,276	46,423
売上原価	39,890	40,634
売上総利益	5,385	5,789
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	595	535
給料及び手当	722	790
賞与引当金繰入額	225	244
役員賞与引当金繰入額	27	39
退職給付引当金繰入額	60	56
福利厚生費	321	389
研究開発費	559	690
その他	1,137	1,137
販売費及び一般管理費合計	3,649	3,884
営業利益	1,735	1,905
営業外収益		
受取利息	43	21
受取配当金	65	84
持分法による投資利益	139	202
為替差益	—	169
その他	210	112
営業外収益合計	459	590
営業外費用		
社債利息	9	—
支払利息	73	78
為替差損	139	—
投資事業組合運用損	11	2
その他	32	38
営業外費用合計	266	118
経常利益	1,929	2,377
特別利益		
固定資産売却益	8	2
投資有価証券売却益	—	0
新株予約権戻入益	68	40
特別利益合計	77	42
特別損失		
固定資産売却損	15	12
固定資産除却損	51	39
投資有価証券評価損	—	8
関係会社株式売却損	—	565
減損損失	2	17
課徴金引当金繰入額	672	—
課徴金等	—	1,597
特別損失合計	741	2,241

（単位：百万円）

	前第 2 四半期連結累計期間 （自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）	当第 2 四半期連結累計期間 （自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）
税金等調整前四半期純利益	1,264	178
法人税、住民税及び事業税	583	532
法人税等調整額	△28	△372
法人税等合計	555	160
少数株主損益調整前四半期純利益	709	17
少数株主利益	18	45
四半期純利益又は四半期純損失（△）	690	△27

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	709	17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△991	899
為替換算調整勘定	4	1,471
持分法適用会社に対する持分相当額	△39	185
その他の包括利益合計	△1,026	2,556
四半期包括利益	△317	2,574
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△328	2,428
少数株主に係る四半期包括利益	10	145

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,264	178
減価償却費	1,842	1,954
減損損失	2	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48	△67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	103
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△18	△3
受取利息及び受取配当金	△105	△103
支払利息	82	78
持分法による投資損益 (△は益)	△139	△202
有形固定資産除却損	51	39
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	10
課徴金引当金繰入額	672	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△736	△2,211
たな卸資産の増減額 (△は増加)	344	408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△619	708
有価証券売却損益 (△は益)	—	565
有価証券評価損益 (△は益)	—	8
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	289	△455
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	128	1,496
その他	△81	△23
小計	2,905	2,492
利息及び配当金の受取額	213	162
利息の支払額	△74	△79
法人税等の支払額	△293	△411
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,751	2,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,656	△2,610
有形固定資産の売却による収入	12	43
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の売却による収入	28	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△66
関係会社の整理による収入	51	—
その他	△317	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,884	△2,711

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	385	140
長期借入れによる収入	312	2,350
長期借入金の返済による支出	△366	△2,249
社債の償還による支出	△756	—
少数株主からの払込みによる収入	97	48
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△410	△164
少数株主への配当金の支払額	△34	—
その他	391	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381	△19
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	506
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△475	△61
現金及び現金同等物の期首残高	10,159	9,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,684	9,273

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	28,645	6,599	1,625	4,500	3,308	44,678	597	45,276
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,247	33	33	47	30	2,392	1,474	3,866
計	30,892	6,633	1,658	4,547	3,339	47,071	2,071	49,143
セグメント利益 又は損失（△）	553	427	△153	361	427	1,617	116	1,734

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………イタリア・チェコ・ロシア

アジア……………タイ・インドネシア

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,617
「その他」の区分の利益	116
セグメント間取引消去	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,735

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 3	合計
	日本	米国	欧州	アジア	中国	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,769	7,467	2,489	7,034	3,217	45,978	445	46,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,637	77	40	37	45	1,837	1,394	3,232
計	27,406	7,545	2,529	7,072	3,262	47,816	1,839	49,655
セグメント利益 又は損失（△）	△144	400	△160	1,264	395	1,756	85	1,841

(注) 1. 当社は、生産・販売体制を基礎とした当社・現地法人のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、「アジア」、及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 各報告セグメントに属する主な国又は地域

欧州……………イタリア・チェコ・ロシア

アジア……………タイ・インドネシア・ベトナム

3. 「その他」の区分は、報告区分に含まれない事業セグメントであり、運送業などを営む国内子会社の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,756
「その他」の区分の利益	85
セグメント間取引消去	63
四半期連結損益計算書の営業利益	1,905

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

5. 補足情報

販売の状況（連結）

（単位：百万円）

営業年度 用 途	前第2四半期連結 累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期連結 累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		差 引		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
自動車用	24,499	54.1	27,454	59.1	2,954	12.1	50,283	57.5
建設産業機械用	12,771	28.2	12,564	27.1	△207	△ 1.6	22,689	25.9
空調機器用	5,345	11.8	4,820	10.4	△524	△ 9.8	9,749	11.1
その他	2,660	5.9	1,584	3.4	△1,075	△ 40.4	4,807	5.5
合 計	45,276	100.0	46,423	100.0	1,147	2.5	87,530	100.0

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。